

令和6年度 学校総合評価

6 今年度の重点目標に対する総合評価

学校の現状を踏まえ、今年度は、2項目に重点課題を絞って実践に取り組んだ。各重点課題の評価は次のとおりである。

(1) 災害時の避難行動等の検証

様々な災害を想定した避難訓練や教職員向けの訓練、講習会の実施後にグループワークを実施するとともに、学校での取組などを保護者に情報提供するために「とみそ防災通信」を年5回発行した。グループワークでは、教職員で、本校に必要な備蓄物や災害時用物品、肢体不自由児の避難及び搬送方法や搬送時に使用する用具、保護者引き渡し時の憂慮事項や改善点について、児童生徒と教職員で、避難場所での過ごし方について、少人数で話し合いを行った。話し合いを受け、危機管理マニュアルや訓練、講習会の内容の見直しを行ったり、備蓄物や搬送用具の検討や購入を行ったりした。保護者への情報提供では、学校での取組状況や災害対策の現状を知らせた。取組後のアンケートでは、「学校の備えや対策を知ることができ、安心した。」(保護者)や「グループワークを通して、防災について理解が深まった。」(教職員)などの声が聞かれた。

(2) 進路の手引きを活用した進路指導の充実

「進路の手引き(案)」を使った研修会を学校全体と学部ごとに実施した。学校全体での研修会では、本校における進路指導の取組について共通理解を図った。学部ごとの研修会では、小・中学部は手引き(案)の関係する項目について、キャリア教育の四つの観点で整理、検討を行い、高等部は「就業体験・生活体験マニュアル」の検討、見直しを図った。取組を通して、学校全体で進路指導の進め方を共通理解し、進路に関する様々な情報を共有することで、9割強の教職員が進路指導に関する知識の広がりや深まりを実感することができた。

7 次年度へ向けての課題と方策

今年度の重点課題に取り上げた2項目は、様々な教育的ニーズがある児童生徒が在籍する本校にとって、大切な取組であり継続して取り組むべき内容である。次年度に向けた方策等については、以下のとおりである。

- (1) 災害時の避難行動等の検証については、様々な災害を想定した訓練や講習会等を継続して実施するとともに、可能な限りグループワークを行い、全教職員で共通理解を図りながら、組織的対応力の向上を図るようにしていきたい。また、児童生徒への防災教育の充実を図るとともに、学校と家庭、地域が連携した防災教育・防災対策を推進していく必要がある。
- (2) 進路の手引きを活用した進路指導の充実については、「令和7年度版進路の手引き」を完成させ、教職員全体で共通理解し、各学部段階における進路指導の充実を図っていきたい。また、保護者が児童生徒の進路について、見通しをもって臨むためのツールとして活用できる「進路の手引き(保護者版)」の内容を検討し、作成していく必要がある。

8 今年度の重点課題（学校アクションプラン）

令和6年度 富山総合支援学校アクションプラン - 1 - 生徒指導部		
重点項目	学校生活－防災安全	
重点課題	「災害時の避難行動等の検証」	
現 状	<p>本校では、様々な災害を想定した避難訓練や児童生徒向けの各種教室、教員向けの各種講習会を実施しており、基本的な対応や動きは行えると感じている。しかし、令和6年能登半島地震を経験し、実際に災害に遭った際への不安を大いに抱いている。また、本校は土砂災害警戒区域に位置しており、土砂災害への対応も十分に行っていく必要がある。</p> <p>今後、災害時の対応や備えについて検証し、教職員の組織的対応力の向上や児童生徒への防災教育の充実を図るとともに、保護者へ本校の取組について情報発信し、学校、家庭で防災意識を高めていく必要がある。</p>	
達成目標	災害に関する訓練や講習会後に実施するグループワークや研修会の回数 5回以上	保護者に本校での取組について、情報提供などの連携を図った回数 5回以上
方 策	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練、教職員向けの訓練や講習会の後に、各学部で小グループに分かれ、災害時における対応等について検証する。 ・検証したことをまとめ、教職員で共通理解を図るとともに、対応等の見直し・改善を行う。 ・災害対策や防災教育の向上を目的として、外部講師を招いて研修会を実施する。 ・保護者に、本校での取組や家庭でも取り組めることを紹介し、意見を聞くなどして災害対策や防災について双方で考えていく。 	
達成度	100% (グループワーク 4回、研修会 2回)	100% (防災通信の発行 5回)
具体的な取組状況	<p>○グループワーク (①6/4、②7/23、③9/3、④11/22)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部で小グループに分かれ、以下の内容について「防災グループワーク」を実施し、災害時における対応等について検証した。 ・①「本校における備蓄物・物品」、②「避難時の児童生徒の搬送」、③「被災時の避難場所等」（児童生徒と実施）、④「緊急時保護者引き渡し」 ・検証したことをもとに、危機管理マニュアルや訓練・講習会内容の見直しを行ったり、備蓄物や搬送用具を購入したりした。 <p>○研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月24日 富山大学都市デザイン学部都市・交通デザイン学科 準教授 井ノ口宗成氏を招いて、災害対策や防災教育の向上を目的とした研修会を実施した。 ・12月13日 井ノ口宗成氏を招いて児童生徒・教職員の災害対策や防災教育の向上を目的とした、「防災教室」を実施した。 <p>○「とみそう防災通信」の発行 (7/5、9/2、10/12、12/24、2/28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する本校での取組などを紹介し、学校と家庭の双方で防災について考えていくことを目的に、通信を配付した。 ・保護者アンケートを実施し、「家庭の備えの参考になった」「学校の備えについて知らせてもらい安心した」などの感想や学校に必要な備蓄物等について意見をいただいた。 	
評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練、教職員向けの訓練や講習会の後に、グループワークを行ったことで、災害対応等について共通理解を図り、見直しや改善を行うことができた。 ・本校の防災への取組について、保護者へ防災通信を発行して情報発信することで、学校、家庭で防災意識を高めていくことができた。
学校関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・グループワークや通信の発行は良い取組であった。今後も、学校・家庭双方の防災意識を高めていく必要がある。 ・災害時は、地域との連携も必要である。地域と連携していくように、日々の教育活動を通してつながりを深めていくことが大切である。 	
次年度に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な災害を想定した訓練や講習会を継続して実施し、グループワーク等で共通理解を図るとともに、対応等の見直し・改善を行い、災害時の対応力を向上する必要がある。 ・学校における災害への備えや防災対策等の情報提供を行い、学校・家庭・地域が連携した防災対策を進めていく必要がある。 	

(評価基準 A : 達成した B : ほぼ達成した C : 現状維持 D : 現状より悪くなつた)

令和6年度 富山総合支援学校アクションプラン - 2 - 進路指導部

重点項目	進路支援	
重点課題	「進路の手引きを活用した進路指導の充実」	
現 状	<p>本校は、肢体不自由と軽度知的障害の児童生徒が在籍しており、実態が多様化し、進路選択が多岐にわたっている。また、福祉・雇用に関する法改正等により状況が変化していることもあり、保護者は進路に強い関心をもっている。ニーズに応じた進路支援を行うためには、本校の進路指導の取組や福祉サービス等の情報共有を教職員間で行い、学校全体としての進路指導の在り方を共通理解していく必要がある。高等部においては、就業体験・生活体験を行う生徒への指導や準備がスムーズに行えるように、就業体験・生活体験の進め方を明確にすることが必要である。小学部、中学部に対しては、ボトムアップの視点に加えて、将来の姿を見通すことができるよう、進路や福祉等の情報提供が必要である。</p> <p>昨年度、進路指導部で作成した「進路の手引き（案）」について、各学部で確認していく機会をもつことが必要と考える。</p>	
達成目標	教員対象の研修会等を全体で1回、学部で1回以上実施する。	「進路の手引き（案）」で進路に関する情報を知ることができたと回答する教員の割合が80%以上
方 策	<ul style="list-style-type: none"> 「進路の手引き（案）」を基に、学校全体で本校の進路指導の在り方について、共通理解を図る機会を設ける。 高等部卒業後の進路状況、福祉事業所や就労を継続（生活）する上で必要な力（身に付けてほしいこと）等の情報について、教職員の学習機会を設ける。 「進路の手引き（案）」を基に、小学部・中学部では、各年齢段階に応じた進路に関する学習における進路指導と各教科等の学習内容の関連性について確認・修正し、高等部では、「就業体験・生活体験マニュアル」について生徒への指導や準備等を実施しながら見直しを行い、進路の手引きを完成させる。 	
達成度	教員対象の研修会を全体で2回、小学部、中学部、高等部で各1回実施。	「進路の手引き（案）」で進路に関する情報を知ることができたと回答した教員の割合98%
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 6月の職員会議後、「進路の手引き（案）」を基に、学校全体で進路指導の取組について全校教職員で共通理解を図った。 7月24日の障害種別研修において、外部専門家を講師として、「福祉サービスについて」の演題で、福祉事業所での取組の実際や就労継続支援A型とB型の違い、事業所として心掛けていることなど、講話形式で全校教職員を対象に研修会を実施した。 「進路の手引き（案）」の中の「進路に関する学習（小学部）」、「将来の社会生活に関する学習（中学部）」の項目について、キャリア教育の四つの観点での整理、検討を行った。どの教科・単元で進路に関わる内容を実施しているかを確認し、進路指導の視点を意識した授業を考える機会となった。また、他の項目の内容についても児童生徒の具体的な姿が分かる文言を加えるなど、充実した内容の手引きとなるよう具体的な意見が積極的に出された。「就業体験・生活体験マニュアル（高等部）」については、就業体験・生活体験で実際に使用し、見直しを行った。より分かりやすく、活用しやすくなるよう、流れや様式について改善案などの意見が積極的に出された。また、マニュアルによって見通しをもって就業体験・生活体験の準備、指導等に取り組めたとの意見が多くあった。 	
評価	A	「進路の手引き（案）」を基に、学校全体や各学部で検討したことで、本校の進路指導の在り方を共通理解したり、進路に関する情報を共有したりすることができた。また、各学部での進路指導を考えるきっかけとなり、「進路の手引き（案）」の内容に関する意見も多く得ることができた。
学校関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> 「進路の手引き」を有効に活用して進路指導を行っていくことが大切である。特に、職業的スキルは日常生活の延長であり、保護者と連携し、取り組んでいくとよい。 保護者は、進路に関する関心が高いので、手引きに書かれている内容を保護者にも知らせていく必要がある。 	
次年度に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の意見等を参考に、「令和7年度版 進路の手引き」を完成させ、全教職員で共通理解する機会を設定したり、必要に応じて更新・改善したりするなど、手引きを活用する意識を高め、進路指導が充実するようにする。 「進路の手引き」を基に保護者が必要としている情報を提供したり、「進路の手引き（保護者版）」の内容を検討し、作成したりしていくことが必要である。 	

(評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった)